令和７年度予算の概要

東　久　留　米　市

目　　次

１．　予算編成の基本的考え方・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１

２．　財政規模・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３

３．　歳入予算の内訳（一般会計）・・・・・・・・・・・・・・・・６

４．　歳入予算の主な増減要因・・・・・・・・・・・・・・・・・・８

５．　歳出予算の内訳（一般会計）・・・・・・・・・・・・・・・１０

６．　歳出予算の主な増減要因・・・・・・・・・・・・・・・・・１１

７．　主な新規・拡充事業、計画策定・投資的事業等・・・・・１３

８．　歳入歳出予算の主な増減内容（一般会計）・・・・・・・・１８

９．　基金の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２７

１．予算編成の基本的考え方

予算編成にあたって

私たちの日常生活や社会経済活動においてはコロナ禍からの脱却が進み、景気の緩やかな回復が続くことが期待されているが、国際情勢の変化や物価高騰が続いていることなどもあり、先行きは楽観視できない状況である。

そのような中、本市においては、次の50年に向けての安定した礎を築き、選ばれる市になるために、これまで作り上げてきたものを守るだけではなく、人口減少と高齢化が加速する社会情勢にあっても、時代に即した「まちづくりの視点」をもち、市の発展に資する「新しい魅力」の創出と「well being」の向上、そして「あんしんして暮らせるまち」に結び付く様々な取組みを、質・量・財源のバランスを考慮しつつ推し進めているところである。

そこで、引き続き、次に掲げる事項を重点的に取組むこととし、個々の英知を集結し創意工夫に努めながら、事業全般にわたり精査を行い編成していくこととする

(1)未来志向の公共施設マネジメント

(2)人にやさしいデジタル化

(3)こどもたちへの投資

基本方針

1 歳入の見積りについて

(1) 市税収入は本市の予算編成上、極めて重要な位置を占めている。その見積りに当たっては、経済情勢を的確に把握分析し、税制改正の動向等を十分勘案した上で、更に精度を向上させた年間収入見込額を見積ること。

(2) 地方交付税や税連動交付金等については、地方財政計画、東京都の見積りや関連法令の改正動向を十分勘案し適切に見積ること。

(3) 国、東京都の予算編成及び制度改正等の動向を十分注視し、交付金や補助金等の変動・新設に対する迅速な対応を図るとともに、補助の対象となり得る事業の再確認を行い、獲得に努めること。また、新たな補助制度の把握と積極的な活用を図るほか、あらゆる特定財源の確保に努めること。

(4) 普通建設事業における地方債の活用に当たっては、財政健全経営計画（改定版）「実行プラン」で示した上限を踏まえ、後年度負担に留意して可能な限り抑制を図ること。

(5) 市税、負担金、使用料等については、現年分の収納率向上と、滞納繰越分の一元的な徴収により一層取り組み、見積りに反映すること。

2 歳出の見積りについて

(1) 「実行プラン」に示した事項は、年次スケジュールに従い確実に反映させること。事業実施に伴う必要経費は、特定財源の確保及び実施体制と実施手法のさらなる精査を行い、一般財源を抑制すること。

(2) 市の裁量度の高い事業や市単独の事業は、経費を極力縮小することとし、ゼロベースの視点から、より行政効果を高める手法がないかを検討すること。また、新規事業や経費が増加する事業について予算要求する場合は、その一般財源分の負担額を、部内の同一施策の事業の見直し等により捻出するよう努めること。

(3) 国・東京都の補助の終了、補助割合の減率等があった場合は、原則、事業の廃止・縮小等の見直しを行い、要求時の一般財源の増額は行わないこと。

（4）事業の見直しにより将来負担の軽減若しくは財源の増加に結び付くことが確実に見込まれる場合は、一時的な負担の増加が必要であっても、積極的に取り組むこと。

（5）物価高騰等による経費の増加に対しては、特定財源の確保に努めた上で、華美過剰とならないよう経費の削減に努め、一般財源の増加を極力抑制すること。

（6）扶助費の要求については、社会保障関係費が他の経費を圧迫している現状を十分認識し、制度改正及び高齢化等による増加分に相当する伸びに収めることを基本とする。また、国の社会保障分野における改革の検討状況を注視し、影響額を可能な限り見積ること。

（7）補助金については、期限を定めないものは原則として新設しないこと。既存補助金については、時代状況の変化を踏まえ、共通業務運用指針の見直し基準に沿って検討の上、要求すること。

（8）人件費については、事務執行体制の工夫やワークライフバランスの観点からも十分な検討を加えて削減、抑制に努めること。特に、会計年度任用職員の任用については、更なる精査を行った上で、必要とする最低限の人数、勤務時間及び任用期間での要求とすること。

3 普通建設事業の要求について

（1）公共施設については、当面の施設保全及び法令その他による工事として選定された事業に基づく要求とし、維持補修から改修、更新までのトータル・コストの抑制を図るべく、整備の内容等を十分に精査した上で要求すること。

（2）都市計画施設の建設においては、新設に限らず既存施設の改修においても、都市計画事業認可の取得を検討し、都市計画事業基金の処分も含め、可能な限り都市計画税の充当を図ること。

4 基金の活用等について

（1）財政調整基金は、災害発生時や年度中の資金繰りに備え一定額の積立てが必要であることを考慮に入れた上で、処分規定に沿って適切に活用すること。

（2）特定目的基金は、事業計画等を基に処分規定に沿って適切に活用すること。

5 特別会計の運営について

各特別会計の予算編成については、一般会計に準じて適切に見積ること。特に医療・介護に係る3特別会計については、国の改革工程表に関連する事業では、その検討状況を注視し、抑制額を可能な限り見積り繰入金の要求を行うこと。

また、独立採算の原則を踏まえ、国民健康保険特別会計においては、法定外の繰入れを可能な限り抑制することとし、下水道事業会計においては、基準外の繰入れが生じることのないように留意すること。

そのほか、法定内・基準内の繰入れについても、一般会計の財政状況に鑑み、事務費等の削減に努めること。

2．財政規模

【予算総括】

一般会計については、507億6,000万円で、前年度比29億3,900万円、6.1％の増となった。

特別会計は、国民健康保険特別会計が114億2,273万9千円、前年度比4億173万3千円の減、後期高齢者医療特別会計が39億7,661万6千円、前年度比1億1,444万円の増、介護保険特別会計が114億3,991万5千円、前年度比3億8,030万円の増、合計で268億3,927万円、前年度比9,300万7千円、0.3％の増となった。

一般会計と3特別会計を合わせた予算総額は、775億9,927万円で、前年度比30億3,200万7千円、4.1％の増となった。

下水道事業会計は、収益的収支のうち、収入が24億3,899万2千円、前年度比1億1,416万4千円の増、支出が24億275万円、前年度比1億1,215万7千円の増、資本的収支のうち、収入が14億4,168万3千円、前年度比4億4,192万7千円の増、支出が20億4,171万7千円、前年度比3億9,836万5千円の増となった。

予　算　総　括　表

単位：千円、％

区　　分		令和7年度当初予算額 A	令和6年度当初予算額 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B	構成比 7年度	構成比 6年度
一　般　会　計		50,760,000	47,821,000	2,939,000	6.1	65.4	64.1
特　別　会　計		26,839,270	26,746,263	93,007	0.3	34.6	35.9
	国民健康保険特別会計	11,422,739	11,824,472	△401,733	△3.4	14.7	15.9
	後期高齢者医療特別会計	3,976,616	3,862,176	114,440	3.0	5.1	5.2
	介護保険特別会計	11,439,915	11,059,615	380,300	3.4	14.8	14.8
合　　計		77,599,270	74,567,263	3,032,007	4.1	100.0	100.0

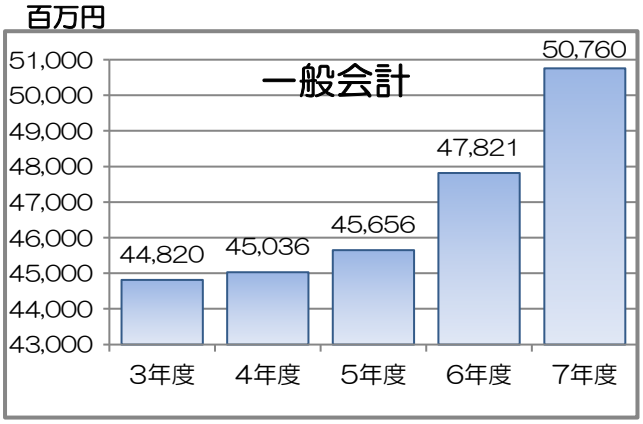
単位：千円、％

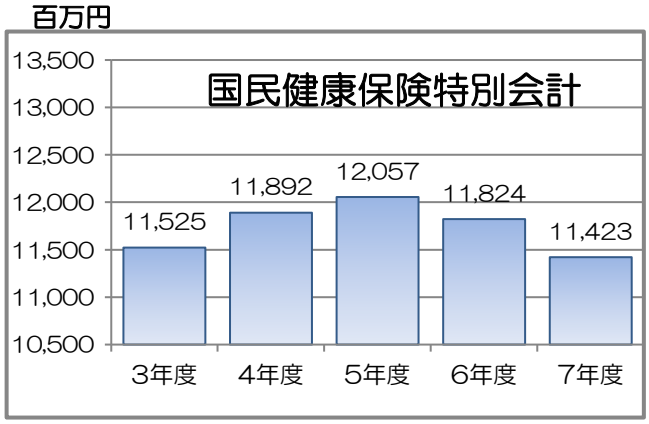
区　　分			令和7年度当初予算額 A	令和6年度当初予算額 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B
下水道事業会計						
	収益的収支	収　入	2,438,992	2,324,828	114,164	4.9
		支　出	2,402,750	2,290,593	112,157	4.9
	資本的収支	収　入	1,441,683	999,756	441,927	44.2
		支　出	2,041,717	1,643,352	398,365	24.2

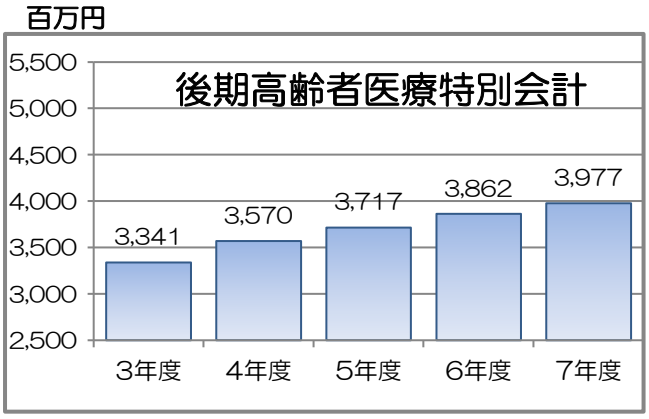
財政規模の推移

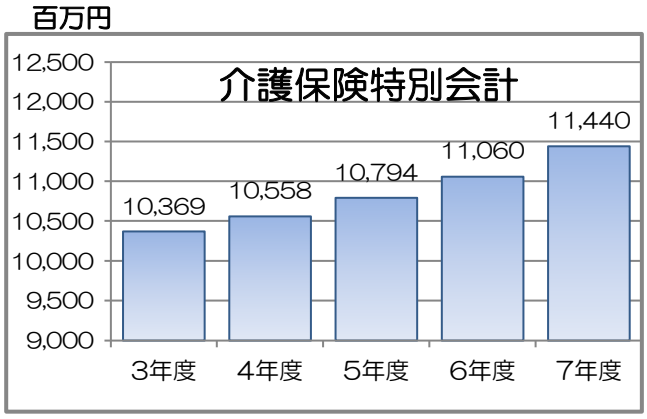
単位：千円、％

区　　分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
一　般　会　計	44,820,000	45,036,000	45,656,000	47,821,000	50,760,000
国民健康保険特別会計	11,525,396	11,892,433	12,057,279	11,824,472	11,422,739
後期高齢者医療特別会計	3,340,700	3,570,260	3,716,863	3,862,176	3,976,616
介護保険特別会計	10,369,206	10,557,707	10,794,404	11,059,615	11,439,915
合　　計	70,055,302	71,056,400	72,224,546	74,567,263	77,599,270
増　減　率	1.7	1.4	1.6	3.2	4.1









単位：千円

区　　分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
下水道事業会計						
収益的収支	収　入	2,292,101	2,375,768	2,328,883	2,324,828	2,438,992
	支　出	2,262,066	2,293,709	2,275,189	2,290,593	2,402,750
資本的収支	収　入	597,982	1,101,418	1,374,696	999,756	1,441,683
	支　出	1,460,380	1,891,965	2,168,037	1,643,352	2,041,717

【一般会計歳出予算財源内訳】

一般会計歳出予算507億6,000万円の経費内訳は、経常的経費が440億5,577万9千円、構成比86.8%で、前年度比31億9,844万2千円、7.8%の増、臨時的経費が67億422万1千円、構成比13.2%で、前年度比2億5,944万2千円、3.7%の減となった。

また、経費区分別の一般財源は、経常的経費が264億9,161万9千円で、前年度比17億2,737万円、7.0%の増、臨時的経費が28億5,916万8千円で、前年度比5億6,573万4千円、16.5%の減となり、一般会計総額での一般財源は293億5,078万7千円、財源構成比57.8%で、前年度比11億6,163万6千円、4.1%の増となった。

一般会計歳出予算財源内訳

単位：千円、%

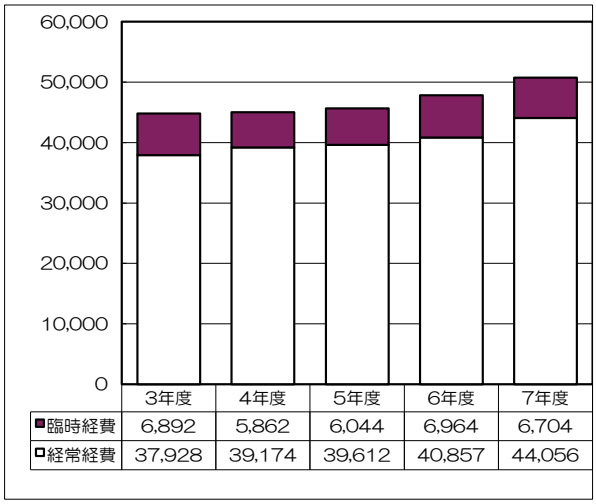
区分	経常経費				臨時経費				合計			
	7年度	6年度	増減額	増減率	7年度	6年度	増減額	増減率	7年度	6年度	増減額	増減率
特定財源	17,564,160	16,093,088	1,471,072	9.1	3,845,053	3,538,761	306,292	8.7	21,409,213	19,631,849	1,777,364	9.1
国庫支出金	9,552,695	8,568,752	983,943	11.5	521,723	1,234,946	△ 713,223	△57.8	10,074,418	9,803,698	270,720	2.8
都支出金	7,105,176	6,631,437	473,739	7.1	1,424,442	817,107	607,335	74.3	8,529,618	7,448,544	1,081,074	14.5
地方債	0	0	0	0.0	1,349,400	978,400	371,000	37.9	1,349,400	978,400	371,000	37.9
使用料・手数料	521,867	517,642	4,225	0.8	3,336	3,343	△ 7	△0.2	525,203	520,985	4,218	0.8
財産収入	0	0	0	0.0	17,161	294	16,867	5737.1	17,161	294	16,867	5737.1
その他	384,422	375,257	9,165	2.4	528,991	504,671	24,320	4.8	913,413	879,928	33,485	3.8
一般財源	26,491,619	24,764,249	1,727,370	7.0	2,859,168	3,424,902	△ 565,734	△16.5	29,350,787	28,189,151	1,161,636	4.1
歳出予算額	44,055,779	40,857,337	3,198,442	7.8	6,704,221	6,963,663	△ 259,442	△3.7	50,760,000	47,821,000	2,939,000	6.1
一般財源構成比率	52.2	51.8			5.6	7.2			57.8	58.9		
経費別構成比率	86.8	85.4			13.2	14.6			100.0	100.0		

歳出予算一般財源の推移

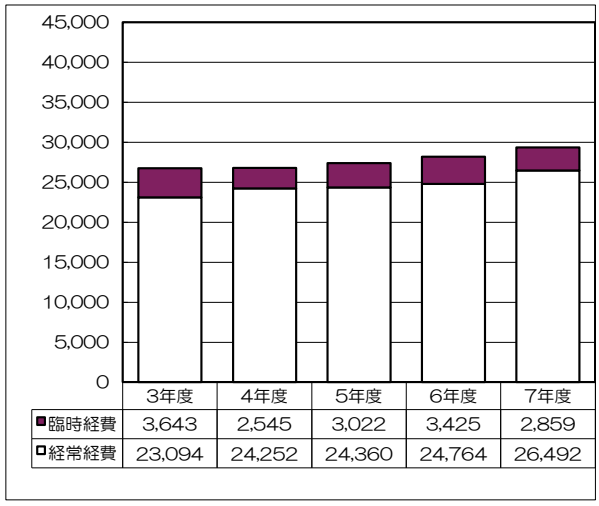
単位：千円、%

	3年度		4年度		5年度		6年度		7年度	
	予算額	一般財源	予算額	一般財源	予算額	一般財源	予算額	一般財源	予算額	一般財源
経常経費	37,927,707	23,093,666	39,174,057	24,251,741	39,611,878	24,360,439	40,857,337	24,764,249	44,055,779	26,491,619
臨時経費	6,892,293	3,642,519	5,861,943	2,545,399	6,044,122	3,021,627	6,963,663	3,424,902	6,704,221	2,859,168
合計	44,820,000	26,736,185	45,036,000	26,797,140	45,656,000	27,382,066	47,821,000	28,189,151	50,760,000	29,350,787
増減率	2.3	2.9	0.5	0.2	1.4	2.2	4.7	2.9	6.1	4.1

※予算額ベース経費構成の推移　（単位：百万円）



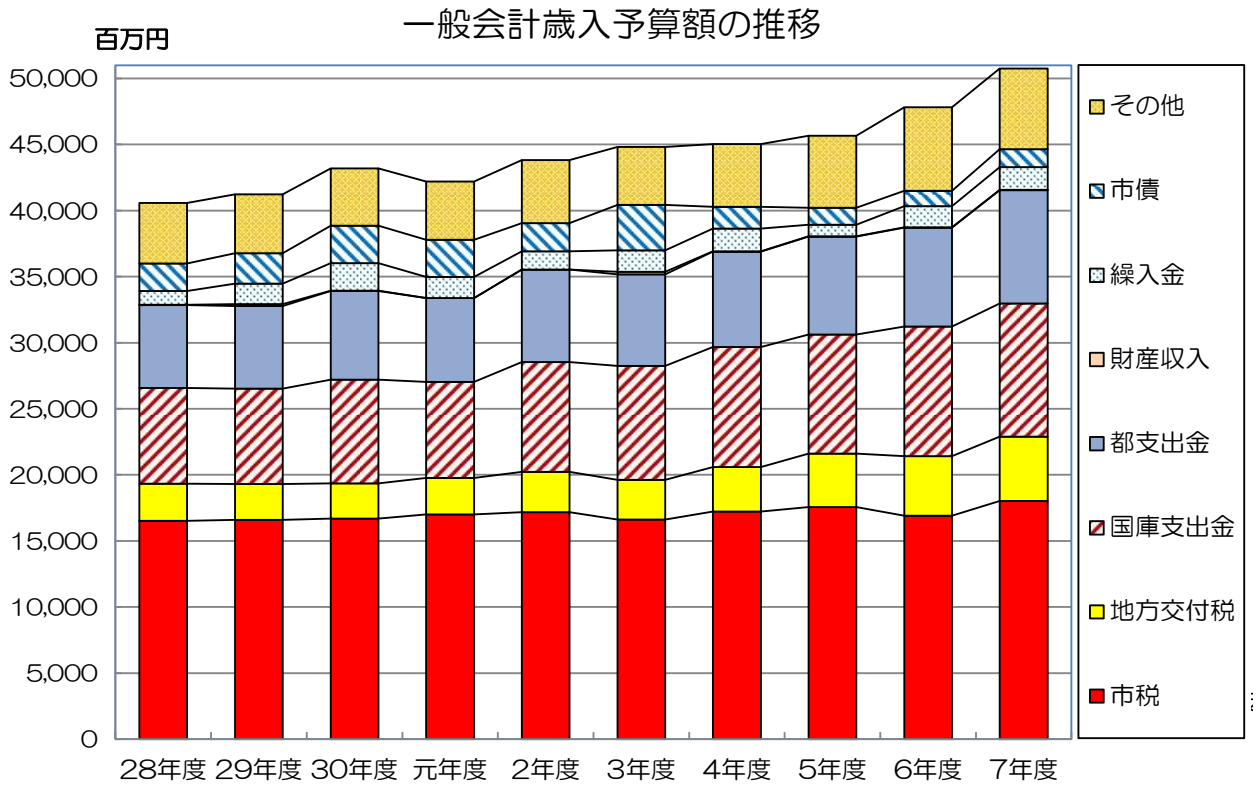
※一般財源ベース経費構成の推移　（単位：百万円）



3．歳入予算の内訳（一般会計）

単位：千円、％

区　　分	令和7年度 当初予算額 A	令和6年度 当初予算額 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B	構成比 7年度	構成比 6年度
1. 市　税	18,031,991	16,907,118	1,124,873	6.7	35.5	35.4
2. 地方譲与税	189,373	191,717	△2,344	△1.2	0.4	0.4
3. 利子割交付金	100,000	30,000	70,000	233.3	0.2	0.1
4. 配当割交付金	247,000	179,000	68,000	38.0	0.5	0.4
5. 株式等譲渡所得割交付金	300,000	185,000	115,000	62.2	0.6	0.4
6. 法人事業税交付金	378,000	347,000	31,000	8.9	0.7	0.7
7. 地方消費税交付金	2,875,000	2,662,000	213,000	8.0	5.7	5.6
8. 環境性能割交付金	72,000	55,000	17,000	30.9	0.1	0.1
9. 地方特例交付金	114,000	1,001,577	△887,577	△88.6	0.2	2.1
10. 地方交付税	4,851,000	4,512,000	339,000	7.5	9.5	9.4
11. 交通安全対策特別交付金	11,000	12,000	△1,000	△8.3	0.0	0.0
12. 分担金及び負担金	292,303	282,592	9,711	3.4	0.6	0.6
13. 使用料及び手数料	647,907	650,943	△3,036	△0.5	1.3	1.4
14. 国庫支出金	10,091,043	9,813,640	277,403	2.8	19.9	20.5
15. 都支出金	8,563,047	7,477,906	1,085,141	14.5	16.9	15.6
16. 財産収入	38,763	20,997	17,766	84.6	0.1	0.0
17. 寄附金	227,094	199,265	27,829	14.0	0.4	0.4
18. 繰入金	1,719,539	1,610,450	109,089	6.8	3.4	3.4
19. 繰越金	250,000	250,000	0	0.0	0.5	0.5
20. 諸収入	411,540	280,395	131,145	46.8	0.8	0.6
21. 市　債	1,349,400	1,152,400	197,000	17.1	2.7	2.4
歳入合計	50,760,000	47,821,000	2,939,000	6.1	100.0	100.0



市税歳入予算の状況

【一 般 会 計】

単位：千円、％

税　　目			令和7年度当初予算額 A	令和6年度当初予算額 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B	
個人市民税	現　年		8,207,250	7,053,925	1,153,325	16.4	16.2
	滞　繰		71,532	71,193	339	0.5	
法人市民税	現　年		551,099	552,780	△1,681	△0.3	△0.2
	滞　繰		2,476	1,817	659	36.3	
固定資産税	現年	土地	3,601,147	3,619,809	△18,662	△0.5	0.4
		家屋	2,743,847	2,659,921	83,926	3.2	
		償却	524,020	548,623	△24,603	△4.5	
	滞　繰		29,481	43,690	△14,209	△32.5	
	国有資産等所在市町村交付金		193,244	194,470	△1,226	△0.6	
軽自動車税	現　年		132,523	129,930	2,593	2.0	2.0
	滞　繰		1,082	1,114	△32	△2.9	
市たばこ税	現　年		577,285	631,000	△53,715	△8.5	
都市計画税	現年	土地	901,101	915,267	△14,166	△1.5	△0.1
		家屋	489,918	474,736	15,182	3.2	
	滞　繰		5,986	8,843	△2,857	△32.3	
合　　計			18,031,991	16,907,118	1,124,873	6.7	

【国民健康保険特別会計】

単位：千円、％

税　　目			令和7年度当初予算額 A	令和6年度当初予算額 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B
国民健康保険税	現年	一般	2,276,221	2,239,125	37,096	1.7
		退職	3	3	0	0.0
	滞繰	一般	94,971	99,756	△4,785	△4.8
		退職	3	3	0	0.0
合　　計			2,371,198	2,338,887	32,311	1.4

４．歳入予算の主な増減要因

・市税…180億3,199万1千円（前年度比、11億2,487万3千円の増）		
個人市民税…前年度比11億5,366万4千円の増		
	増要因	所得割の増など
	減要因	――――
法人市民税…前年度比102万2千円の減		
	増要因	――――
	減要因	法人税割の減など
固定資産税…前年度比2,522万6千円の増		
	増要因	新築家屋棟数の増など
	減要因	――――
軽自動車税…前年度比256万1千円の増		
	増要因	環境性能割の増など
	減要因	――――
市たばこ税…前年度比5,371万5千円の減		
	増要因	――――
	減要因	売り渡し本数の減少による減など
都市計画税…前年度比184万1千円の減		
	増要因	――――
	減要因	土地の用途変更による減など
・地方譲与税、税連動交付金…41億6,137万3千円（前年度比、5億1,165万6千円の増）		
	増要因	地方財政計画及び東京都からの情報提供に基づく見込み
	減要因	
・地方特例交付金…1億1,400万円（前年度比、8億8,757万7千円の減）		
	増要因	――――
	減要因	定額減税による個人市民税の減収に係る補填の減など
・地方交付税…48億5,100万円（前年度比、3億3,900万円の増）		
普通交付税…46億3,600万円（前年度比、2億5,400万円の増） 特別交付税…2億1,500万円（前年度比、8,500万円の増）		
	増要因	令和6年度算定額及び地方財政計画等に基づく見込み
	減要因	
・交通安全対策特別交付金…1,100万円（前年度比、100万円の減）		
	増要因	令和6年度決算見込み及び推移等による見込み
	減要因	
・分担金及び負担金…2億9,230万3千円（前年度比、971万1千円の増）		
	増要因	介護給付費負担金など
	減要因	保育運営費保護者負担金など
・使用料及び手数料…6億4,790万7千円（前年度比、303万6千円の減）		
	増要因	住民票関係手数料（コンビニ交付分）、自転車等駐車場使用料（一時利用）など
	減要因	自転車等駐車場使用料（定期利用）、住民票関係手数料（コンビニ交付・繰越事業分）など

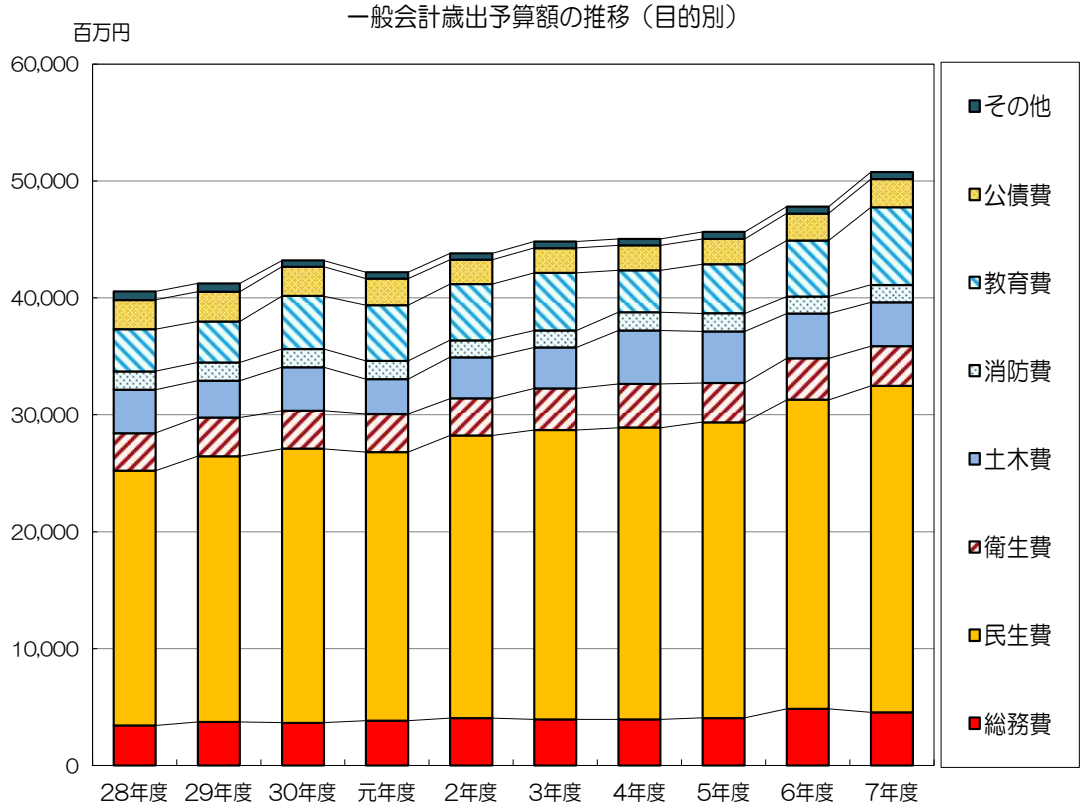
・国庫支出金…100億9,104万3千円（前年度比、2億7,740万3千円の増）		
	増要因	児童手当負担金、保育運営費負担金（私立）、自立支援給付費負担金、妊婦のための支援給付交付金、認定こども園給付費負担金、個人番号カード交付事務費補助金、障害児入所給付費等負担金、子ども・子育て支援交付金、公立学校施設整備費負担金、小規模保育給付費負担金、社会資本整備総合交付金（都市公園事業）、障害者自立支援医療（更生・育成）負担金、児童扶養手当負担金、公立学校情報機器整備費補助金、幼稚園給付費負担金など
	減要因	デジタル基盤改革支援補助金、出産・子育て応援交付金、子ども・子育て支援事業費補助金、無電柱化推進計画事業補助金、子ども・子育て支援施設整備交付金（繰越事業分）、デジタル田園都市国家構想交付金、道路メンテナンス事業補助金、学校施設環境改善交付金、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（繰越事業分）、母子保健衛生費国庫補助金、疾病予防対策事業費等補助金、社会保障・税番号制度システム整備費補助金など
・都支出金…85億6,304万7千円（前年度比、10億8,514万1千円の増）		
	増要因	東京都公立学校給食費負担軽減事業補助金、市町村総合交付金（政策連携枠）、市町村総合交付金（まちづくり振興対策）、保育運営費負担金（私立）、出産・子育て応援交付金、参議院議員選挙委託金、東京都議会議員選挙委託金、国勢調査委託金、自立支援給付費負担金、多様な他者との関わりの機会の創出事業費補助金、子ども・子育て支援交付金、義務教育就学児医療費助成事業補助金、ファミリー・アテンダント事業補助金、市道改修工事補助金（土木補助）など
	減要因	東京都知事選挙委託金、とうきょうママパパ応援事業補助金、子ども家庭支援区市町村包括補助事業補助金、公立学校施設防災機能強化支援事業補助金、国民健康保険基盤安定負担金、未来に残す東京の農地プロジェクト補助金、学童クラブ整備費補助金、帯状疱疹ワクチン任意接種補助金、無電柱化事業補助金（繰越事業分）、児童手当負担金、高齢社会対策区市町村包括補助金など
・財産収入…3,876万3千円（前年度比、1,776万6千円の増）		
	増要因	公共施設等整備基金利子、都市計画事業基金利子など
	減要因	――――
・寄附金…2億2,709万4千円（前年度比、2,782万9千円の増）		
	増要因	令和6年度決算見込み及び推移等による見込み
	減要因	
・繰入金…17億1,953万9千円（前年度比、1億908万9千円の増）		
	財政調整基金繰入金…13億9,155万4千円（前年度比、1億3,685万3千円の増） 減債基金繰入金…8,334万9千円（前年度比、皆増） 公共施設等整備基金繰入金…1億9,620万円（前年度比、1億4,630万円の減） 森林環境譲与税基金繰入金…663万6千円（前年度比、皆増） 自転車等駐車場整備基金繰入金…4,179万9千円（前年度比、皆増） 後期高齢者医療特別会計繰入金…1千円（前年度比、579万9千円の減）	
・諸収入…4億1,154万円（前年度比、1億3,114万5千円の増）		
	増要因	新型コロナウイルスワクチン定期接種助成金（過年度事業分）、都道東京所沢線（第4号）歩道整備受託事業収入、環境政策加速化事業補助金など
	減要因	地域環境力加速化事業補助金、市道補修工事に関する小平市負担金、延滞金、多摩・島しょ行政手続のオンライン化・事務処理効率化推進事業助成金など
・市債…13億4,940万円（前年度比、1億9,700万円の増）		
	臨時財政対策債…0円（前年度比、1億7,400万円の減） 建設事業債…13億4,940万円（前年度比、3億7,100万円の増）	

5．歳出予算の内訳（一般会計）

歳出予算（目的別）　　単位：千円、％

区　　分	令和7年度当初予算額 A	令和6年度当初予算額 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B	構成比 7年度	構成比 6年度
1. 議　会　費	318,739	320,645	△1,906	△0.6	0.6	0.7
2. 総　務　費	4,555,101	4,840,626	△285,525	△5.9	9.0	10.1
3. 民　生　費	27,929,144	26,444,900	1,484,244	5.6	55.0	55.3
4. 衛　生　費	3,383,512	3,533,804	△150,292	△4.3	6.7	7.4
5. 労　働　費	7,159	13,549	△6,390	△47.2	0.0	0.0
6. 農林業費	80,885	97,131	△16,246	△16.7	0.2	0.2
7. 商　工　費	153,259	143,032	10,227	7.2	0.3	0.3
8. 土　木　費	3,754,302	3,849,788	△95,486	△2.5	7.4	8.1
9. 消　防　費	1,495,863	1,439,573	56,290	3.9	2.9	3.0
10. 教　育　費	6,629,136	4,792,896	1,836,240	38.3	13.1	10.0
11. 公　債　費	2,422,900	2,315,056	107,844	4.7	4.8	4.8
12. 予　備　費	30,000	30,000	0	0.0	0.0	0.1
歳出合計	50,760,000	47,821,000	2,939,000	6.1	100.0	100.0

一般会計歳出予算額の推移（目的別）



特別会計・事業会計に対する繰出金の推移　　単位：千円

区　　分	令和3年度当初予算額	令和4年度当初予算額	令和5年度当初予算額	令和6年度当初予算額	令和7年度当初予算額	増減額
国民健康保険特別会計	1,412,185	1,428,786	1,388,046	1,478,006	1,232,225	△245,781
後期高齢者医療特別会計	1,690,433	1,789,263	1,849,023	1,895,507	1,933,897	38,390
介護保険特別会計	1,773,649	1,791,196	1,807,359	1,822,671	1,887,966	65,295
下水道事業会計	708,956	597,632	631,887	484,246	714,886	230,640
繰出金合計	5,585,223	5,606,877	5,676,315	5,680,430	5,768,974	88,544

６．歳出予算の主な増減要因

・議会費…3億1,873万9千円（前年度比、190万6千円の減）		
	増要因	議員手当等など
	減要因	タブレット端末等購入費、議員共済費など
・総務費…45億5,510万1千円（前年度比、2億8,552万5千円の減）		
	増要因	南部地域センター冷温水発生機更新工事、個人番号カード関連業務委託、庁舎改修基本計画策定等支援委託、南部地域センター屋根防水改修工事、冷温水発生機部品交換整備工事、システム使用料、市民課窓口関連業務委託、東部地域センターエレベーター更新工事、固定資産税評価替に伴う不動産鑑定委託、ポスター掲示板設置等委託など
	減要因	システム修正等委託、庁舎土地購入費、西部地域センターエアハンドリングユニット更新工事、諸手数料、戸籍情報システム修正等委託、震度計設備更新工事、住民基本台帳データ入力等事務委託、税還付金、避難行動要支援者システム導入委託、電源装置更新工事、各種通知書等作成業務委託など
・民生費…279億2,914万4千円（前年度比、14億8,424万4千円の増）		
	増要因	児童手当、障害福祉サービス費、保育運営費（管内）、認定こども園給付費、義務教育就学児医療費助成金、公設民営保育園管理運営委託、介護保険特別会計繰出金、小規模保育給付費、多様な他者との関わりの機会の創出事業費補助金、妊婦のための支援給付費、子供の広場整備実施設計委託、ファミリー・アテンダント業務委託、後期高齢者医療特別会計繰出金など
	減要因	国民健康保険特別会計繰出金、小山学童保育所増改築工事、ひばり保育園空調機更新工事、出産・子育て応援交付金事業委託、私立幼稚園等利用給付費、システム修正等委託、こども家庭相談システム構築委託、児童育成手当、子どもセンターひばり照明更新工事、乳幼児医療費助成金、住居確保給付金、母子生活支援施設入所措置費、地域福祉計画（第４次）策定支援委託など
・衛生費…33億8,351万2千円（前年度比、1億5,029万2千円の減）		
	増要因	東京たま広域資源循環組合負担金、樹林地等樹木剪定委託、予防接種委託（Ａ類疾病）、ごみ・資源物収集運搬委託、特定空家等解体除却工事、デジタルマップ等アプリ周知活動業務委託、デジタルマップ等アプリ導入支援委託、プラスチック製容器包装選別等委託、みどりの基金積立金（基金利子分）、システム修正等委託、休日歯科診療委託、紙類収集運搬委託など
	減要因	わくわく健康プラザ屋上防水工事、帯状疱疹ワクチン任意接種費用助成金、健康管理対応支援委託、柳泉園組合負担金、ウォーキングマップ等アプリ導入支援委託、予防接種委託（B類疾病）、健康増進計画（第３次）策定支援委託、肺がん検診委託、環境基本計画等策定支援委託など
・労働費…715万9千円（前年度比、639万円の減）		
	増要因	印刷製本費など
	減要因	勤労市民共済会運営費補助金など
・農林業費…8,088万5千円（前年度比、1,624万6千円の減）		
	増要因	都市農業振興施設整備事業、未来に残す東京の農地プロジェクト補助金、市民農園利用者更新に伴う整備工事など
	減要因	都市農地保全支援プロジェクト補助金、農機具・機械等整備費補助金、農業振興計画策定支援委託など

・商工費…1億5,325万9千円（前年度比、1,022万7千円の増）		
	増要因	返礼品調達・発送業務委託、市民まつり設営・運営委託、商工会補助金（経営改善普及・地域総合振興事業）など
	減要因	商店街チャレンジ戦略支援事業補助金、消費生活展運営費補助金、小口零細企業資金融資保証料補助金など
・土木費…37億5,430万2千円（前年度比、9,548万6千円の減）		
	増要因	下水道事業会計補助金、道路舗装補修工事、向山緑地公園整備工事、竹林公園整備工事、東第２自転車等駐車場用地返還に伴う補償金、都道東京所沢線（第4号）歩道整備受託事業（用地測量委託）、市道207号線整備事業（設計等委託）、東村山都市計画道路3・4・13号線及び3・4・21号線整備事業（測量等委託）、光熱水費、防球ネット設置工事など
	減要因	都市計画事業基金積立金、東村山都市計画道路3・4・13号線及び3・4・21号線整備事業（土地購入費）、橋梁長寿命化修繕工事、東村山都市計画道路3・4・13号線及び3・4・21号線整備事業（補償金）、道路排水施設整備工事、東村山都市計画道路3・4・13号線及び3・4・21号線整備事業（測量・事業認可申請図書作成業務委託）、幸町都営住宅内公園フェンス設置工事など
・消防費…14億9,586万3千円（前年度比、5,629万円の増）		
	増要因	消防ポンプ自動車購入費、消防委託事務負担金など
	減要因	被服費、費用弁償旅費など
・教育費…66億2,913万6千円（前年度比、18億3,624万円の増）		
	増要因	小山小学校増改築工事、学校給食費補助金、校内ネットワーク整備委託、中学校給食調理等業務委託、校務系システムクラウド構築委託、電子計算機借り上げ料、ＧＩＧＡ端末設定等委託、学校用務業務委託、工事監理委託（小学校改修事業）、中学校教師用教科書及び指導書購入費、学習者用コンピュータ運用支援委託など
	減要因	改修・補修工事（第一小学校南校舎棟トイレ改修工事、第五小学校体育館棟トイレ改修工事）、図書館システム再構築委託、光熱水費、スポーツセンター吸収式冷温水機更新工事、ＩＣＴ支援業務委託、小学校教師用教科書及び指導書購入費、耐力度調査委託（中学校改修事業）など
・公債費…24億2,290万円（前年度比、1億784万4千円の増）		
	増要因	地方債償還元金、地方債償還利子
	減要因	一時借入金利子

【職員人件費（※会計年度任用職員人件費は含まず）】

※ 各款の合計…51億2,106万6千円（前年度比、1億8,743万1千円の増）

※ 3特別会計及び下水道事業会計を含めた合計…56億707万円（前年度比、2億1,622万2千円の増）

【会計年度任用職員人件費】

※ 各款の合計…20億7,110万5千円（前年度比、6,440万4千円の増）

※ 3特別会計及び下水道事業会計を含めた合計…21億8,405万1千円（前年度比、7,194万円の増）

７．主な新規・拡充事業、計画策定・投資的事業等

◎ 重点事項に係る事業

【未来志向の公共施設マネジメント】

- 〔継続〕 近未来型市役所実現に向けた基本計画策定等　管　財　課
- 〔新規〕〔継続〕 市役所本庁舎空調冷温水発生機部品交換工事　管　財　課
- 〔新規〕 南部地域センター空調冷温水発生機更新等工事　生活文化課
- 〔継続〕 東部地域センターエレベーター更新工事　生活文化課

【人にやさしいデジタル化】

- 〔新規〕 市役所窓口キャッシュレス決済機能導入　行政経営課
- 〔継続〕 デジタルマップ等アプリの構築　健　康　課
- 〔新規〕 公設公営保育園への総合保育システム導入　子育て支援課

【こどもたちへの投資】

- 〔新規〕 ボール遊びのできる公園整備工事　環境政策課
- 〔拡充〕 小・中学校校内情報通信ネットワーク環境の改善整備　教育総務課
- 〔拡充〕 小・中学校校務系システムのクラウド化　教育総務課
- 〔新規〕 小・中学校学習用パソコン（ＧＩＧＡ端末）の更新　教育総務課
- 〔新規〕 小・中学校普通教室・特別教室空調機整備　教育総務課
- 〔拡充〕 中学校給食へのあたたかい献立の導入　学　務　課
- 〔新規〕 不登校対応校内分教室の設置　指　導　室

◎ 基本目標ごとの新規事業、拡充事業等

※ 令和７年度に予定している主要な事業を、東久留米市第５次長期総合計画における基本目標ごとに記載しています。

※ 区分欄の〔重点〕は重点事項に係る事業、〔新規〕は新規事業、〔拡充〕は拡充事業、〔継続〕は継続事業です。

※ 一般管理事務費に計上している事項については予算計上の事業名を記載しておりません。

※ 市役所代表電話　042-470-7777

１　基本構想実現のために

【単位：千円）

区分	事項【予算計上の事業名】	予算額	摘　　要	所　管
継続	第５次長期総合計画後期基本計画の策定【長期総合計画後期基本計画策定事業】	168	「第５次長期総合計画後期基本計画」の策定に必要な事項について審議・検討するための推進委員会を開催する。	企画経営室 企画調整課
重点 新規	市役所窓口キャッシュレス決済機能導入【庁内業務系システム運用保守事務】	1,135	窓口における手数料等の収納にクレジットカード、電子マネー等によるキャッシュレス決済機能を導入する。	企画経営室 行政経営課
重点 継続	近未来型市役所実現に向けた基本計画策定等【近未来型市役所実現ビジョン推進事業】	68,646	近未来型市役所実現ビジョンの示す方向性や取り組むべき内容に基づき、近未来型市役所を具体化するための整備工事において実施する整備の考え方等を示す基本計画を策定する。	総　務　部 管　財　課

２　共に創るにぎわいあふれるまち

（単位：千円）

区分	事項【予算計上の事業名】	予算額	摘　　要	所　管
新規	市民農園利用者更新に伴う整備工事【市民農園運営事業】	1,287	３年毎に実施する市民農園の利用者期間更新に伴い、連作障害や実生を防止するために、耕耘工事を行う。	市　民　部 産業政策課
重点 新規	南部地域センター空調冷温水発生機更新等工事【地域センター管理事業】	160,072	南部地域センターの空調設備である冷温水発生機を更新する。また、当該機器を設置する屋根部分の防水改修工事を行う。	市　民　部 生活文化課
重点 継続	東部地域センターエレベーター更新工事【地域センター管理事業】	26,160	東部地域センターのエレベーターを更新する。	
新規	生涯学習センター空調冷温水発生機部品交換委託【生涯学習センター管理運営事業】	4,179	生涯学習センターの空調設備である冷温水発生機の操作盤等を交換する。	教　育　部 生涯学習課
新規	生涯学習センター空調冷却塔部品交換委託【生涯学習センター管理運営事業】	4,943	生涯学習センターの空調設備である冷却塔の充填材を交換する。	
新規	生涯学習センター空調冷温水・冷却水ポンプ交換工事【生涯学習センター管理運営事業】	8,888	生涯学習センターの空調設備である冷温水・冷却水ポンプ交換工事を行う。	

３　安心して快適にすごせるまち

（単位：千円）

区分	事項【予算計上の事業名】	予算額	摘　　要	所　管
新規	東京都消防操法大会出場にかかる資器材整備補助等【消防団運営事業】	6,362	消防活動の充実や消防技術の向上を目的として、消防団第八分団が東京都消防操法大会に出場するため、大会に向けた訓練や資器材の整備等に係る経費への補助を行う。	環境安全部 防災防犯課
新規	消防団第二分団消防ポンプ自動車架装整備【消防団運営事業】	1,471	総務省消防庁から無償貸与される消防ポンプ自動車を消防団第二分団へ配備するため、必要な装備を架装する。	
継続	消防団第四分団消防ポンプ自動車更新【消防団運営事業】	28,835	消防団第四分団で使用している消防ポンプ自動車を更新する。	
新規	子供の広場整備実施設計【子供の広場維持管理事業】	37,807	子供達とのワークショップで出された意見を踏まえ、一部の子供の広場を整備するための実施設計を行う。	環境安全部 環境政策課
新規	空家等の実態調査【空家等対策事業】	3,365	令和８年度に次期東久留米市空家等対策計画を策定するために必要な実態調査を行う。	
新規	特定空家等解体除却工事【空家等対策事業】	4,169	所有者・相続人が存在せず、保安上危険となるおそれのある特定空家等について、略式代執行により建築物の除去を行う。	
新規	南沢水辺公園園路舗装工事【公園維持管理事業】	2,850	南沢水辺公園の園路の舗装工事を行う。	

（３　安心して快適にすごせるまち）

区分	事項【予算計上の事業名】	予算額	摘　　要	所管
重点 新規	ボール遊びのできる公園整備工事【公園維持管理事業】	16,291	ボール遊びができる公園整備として、小山第２緑地に防球ネットの整備を行う。また、小山第２緑地と幸町一丁目都営公園を対象に、地域の子供達から意見を伺いながら、バスケットゴールやサッカーゴールなどを整備する。	環境安全部 環境政策課
新規	前沢緑地都市計画事業認可取得に向けた図書作成等【公園整備事業】	7,127	都市計画緑地として決定した前沢緑地の事業認可取得に向け、費用便益分析や事業認可図書の作成、土地を買収する際の土地の評価価格の算定を行う。	
継続	向山緑地公園整備工事【公園整備事業】	55,000	向山緑地公園に園路、駐車場等を整備する。	
継続	竹林公園整備工事【公園整備事業】	44,500	竹林公園に、車いすでも通行ができるデッキや、子供の居場所となるパーゴラを設置する。	
継続	用地取得等【市道２０７号線整備事業】	108,071	笠松坂から竹林公園入口付近まで、約180mの区間の道路幅員を12mに拡幅整備するため、土地収用法を活用した用地取得、整備に向けた設計委託を実施する。	都市建設部 道路計画課
継続	用地取得等【東村山都市計画道路３・４・１３号線及び３・４・２１号線整備事業】	876,503	幸町・小山・本町区間における第１工区及び第２工区の用地取得、整備に向けた設計委託を実施する。また、第３工区の早期事業化に向けた取組を進め、整備に向けた測量委託を実施する。	
継続	道路舗装補修工事【道路維持管理事業】	234,366	道路の安全性の維持向上のため、経年変化等により損傷した道路６路線の舗装補修工事を行う。	都市建設部 管　理　課
継続	橋梁長寿命化修繕工事【道路維持管理事業】	39,600	「東久留米市橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、幸橋の修繕を行う。	
継続	交通安全施設改修工事【交通安全施設整備事業】	14,014	交通事故の発生抑制及び安全安心な交通環境の向上を図るため、市道３１６７号線及び３３５４号線において、防護柵の改修を行う。	

４　いきいきと健康に暮らせるまち

（単位：千円）

区分	事項【予算計上の事業名】	予算額	摘　　要	所　管
拡充	住居確保給付金の拡充【生活困窮者自立支援事業】	15,153	生活困窮者自立支援法の改正に伴い、住居確保給付金を拡充して低廉な住宅等への転居費用を支給する。	福祉保健部 福祉総務課
新規	民生・児童委員協力員制度の導入【民生・児童委員支援事業】	158	民生・児童委員の負担軽減を図るため、民生・児童委員を補佐する民生・児童委員協力員制度を次期一斉改選時（令和7年12月）から導入する。	
新規	中央町地区センター屋上防水工事【地区センター管理運営事業】	7,920	中央町地区センター屋上の防水工事を行う。	
新規	さいわい福祉センター自動給水装置交換工事【さいわい福祉センター管理運営事業】	1,298	さいわい福祉センターの施設全体に水を供給している自動給水装置について、定期点検において不具合が判明したことから交換工事を行う。	福祉保健部 障害福祉課
拡充	認知症の普及啓発・検診事業【認知症サポート検診事業】	12,447	認知症に関する普及啓発とスクリーニングを実施し、認知症の疑いのある高齢者に医療機関への受診勧奨を行うとともに、予防策の講座や地域包括支援センター等への必要な支援につなげる。	福祉保健部 介護福祉課
重点 継続	デジタルマップ等アプリの構築【健康づくり支援事業】	9,908	現在紙面で作成しているウォーキングマップ等について、令和6年度～8年度にかけてアプリを構築してデジタル化する。令和7年度は熱中症予防・災害時対策情報等に係る機能構築のほか、アプリの周知活動として高齢者のスマホ教室（講師派遣）、イベントでの周知活動等を実施する。	福祉保健部 健　康　課

５　子どもが豊かに成長できるまち

（単位：千円）

区分	事項【予算計上の事業名】	予算額	摘　　要	所　管
新規	未就園児の多様な他者との関わりの機会の創出補助【多様な他者との関わりの機会の創出事業】	40,881	未就園児が多様な他者との関わりの中での体験や経験を通じて、非認知能力の向上等、子供の健やかな成長を図ることや、在宅子育て家庭の子育て支援の充実を図るため、保護者の就労等の有無にかかわらず未就園児を定期的に預かる事業を実施する幼稚園及び認定こども園を支援する。	子ども家庭部 子育て支援課
重点 新規	公設公営保育園への総合保育システム導入【公立保育園運営事業】	19,659	公設公営保育園に、アプリを利用した登降園確認、出欠席連絡、日常の連絡や児童の活動状況の画像配信等ができる総合保育システムを導入し、保護者の利便性や保育サービスの質の向上と保育事務の効率化を図る。	

（5　子どもが豊かに成長できるまち）　（単位：千円）

区分	事項【予算計上の事業名】	予算額	摘　　要	所　管
新規	保育サービス推進事業補助金の対象拡充（とうきょうすくわくプログラム分）【地域型保育事業運営支援事業】	63,684	施設が設定するテーマに沿って、乳幼児の興味・関心に応じた探究活動を実践し、幼児教育の充実を図るプログラム（とうきょうすくわくプログラム）の実施を支援する。	子ども家庭部 子育て支援課
新規	保育サービス推進事業補助金の対象拡充（とうきょうすくわくプログラム分）【私立保育園運営支援事業】	47,677	園が設定するテーマに沿って、乳幼児の興味・関心に応じた探究活動を実践し、幼児教育の充実を図るプログラム（とうきょうすくわくプログラム）の実施を支援する。	
新規	とうきょうすくわくプログラム推進事業の実施【公立保育園運営事業】	6,000	園で設定するテーマ（光、色、自然、音など）に沿って、乳幼児の興味・関心に応じた探究活動を実践し、幼児教育の充実を図るプログラム（とうきょうすくわくプログラム）を、都の補助金を活用して実施する。	
新規	高校生等医療費助成事業に係る所得制限撤廃【高校生等医療費助成事業】	28,132	高校生等医療費助成事業にかかる所得制限を撤廃する。	子ども家庭部 児童青少年課
継続	（仮称）小山第一・第二学童保育所の開設【学童保育所管理運営事業】	35,726	小山学童保育所の所舎を拡張し、（仮称）小山第一・第二学童保育所を開設する。	
新規	学童保育所引継業務委託【学童保育所管理運営事業】	2,225	令和8年度からの学童保育所への民間活力の導入に向けて、事業者の選定や引継業務委託を行う。	
新規	学童保育所第三者評価の実施【学童保育所管理運営事業】	2,400	東京都福祉サービス第三者評価を活用し、学童保育所運営の更なる質の向上につながる取り組みを行う。	
新規	ヤングケアラーの実態把握のためのアンケート調査 【こども・子育て相談支援事業】	3,443	子ども・子育て支援法に基づくヤングケアラーの支援方針策定に当たり、実態を把握するため、市立小・中学校の児童・生徒を対象に無記名式のアンケート調査を実施する。	子ども家庭部 こども家庭センター
新規	子育て世帯への訪問支援【こども・子育て相談支援事業】	2,349	これまで実施していた要支援家庭育児支援ヘルパー事業を廃止し、特定妊婦、ヤングケアラーなども対象になる子育て世帯訪問支援事業（家事支援、育児・養育支援、子育て等に関する不安や悩みの傾聴、相談・助言など）を開始する。	
新規	こども計画策定のための市民アンケート調査【こども計画策定事業】	5,034	こども基本法に基づく市のこども計画を令和8年度に策定するための市民アンケート調査等を実施する。	
重点拡充	校内情報通信ネットワーク環境の改善整備【小学校運営事務・中学校運営事務】	239,682	GIGAスクール構想において令和２年度に小・中学校に整備した1人１台端末の活用を促進するために、校内情報通信ネットワークの通信速度改善を行う。	教　育　部 教育総務課
重点拡充	校務系システムのクラウド化【小学校運営事務・中学校運営事務】	95,618	現在、小・中学校各校にサーバーを設置して運用している校務系システムをクラウド化し、校務用・学習用パソコンの自宅等での利用可能範囲を拡大する。また、各校のホームページ管理の統一と、情報セキュリティの向上を図る。	
重点新規	学習用パソコン（ＧＩＧＡ端末）の更新【小学校教育振興事務・中学校教育振興事務】	133,858	GIGAスクール構想において令和2年度に小・中学校に整備した学習用パソコンについて、令和7年10月にOSのサポートが終了するため、機器入れ替えを行う。	
重点新規	普通教室・特別教室空調機整備【小学校施設維持管理事業・中学校施設維持管理事業】	60,140	老朽化している小・中学校普通教室の空調機をリース方式により更新する。また、空調機未設置の特別教室に空調機を設置する。	
継続	小山小学校増改築工事【小学校改修事業】	1,148,004	西校舎棟増築工事及びそれに付随する東校舎棟増築工事等を行う。	
新規	久留米中学校南校舎棟トイレ改修工事【中学校改修事業】	99,946	久留米中学校南校舎棟のトイレの改修工事（洋式化等）を行う。	
新規	学校給食費の無償化【小学校給食事業・中学校給食事業】	458,077	学校給食に対する東京都の支援制度が拡充されたことを受け、小・中学校の学校給食費の無償化を実施する。	教　育　部 学　務　課
重点拡充	中学校給食へのあたたかい献立の導入【中学校給食事業】	267,722	令和７年度２学期（９月）から導入予定の中学校給食における個別容器を用いた「あたたかい献立」の提供について、給食容器類及び備品類を購入する。併せて、「あたたかい献立」の提供に対する調理体制の整備を行う。	
重点新規	不登校対応校内分教室の設置【チャレンジクラス事業】	12,813	不登校生徒が安心して学校生活を送ることができるようなゆとりのある生活時程を実現し、生活の実態に応じた支援を行い、不登校の改善を図るため、下里中学校に不登校対応校内分教室を設置する。	教　育　部 指　導　室
拡充	中学校教師用教科書及び指導書の購入【教師用教科書等購入事業】	21,334	令和７年度に中学校の教科書が採択後初年度にあたるため、市立中学校の教職員が使用する教科書及び指導書を購入する。	

６　自然と共生する環境にやさしいまち

（単位：千円）

区分	事項【予算計上の事業名】	予算額	摘　　要	所　管
継続	ナラ枯れ対策のための樹木伐採【樹林地等管理事業】	40,000	森林病害虫であるカシノナガキクイムシが媒介する「ナラ菌」による通称「ナラ枯れ」の被害が確認されている野火止用水地域の対策を実施する。	環境安全部 環境政策課
継続	第三次環境基本計画・地球温暖化対策実行計画（区域施策編）策定【環境基本計画・緑の基本計画策定事業】	4,488	令和８年度からの次期環境基本計画（地球温暖化対策実行計画）の策定にかかる資料作成等の支援や、ワークショップ形式で開催する市民意見を伺う機会の運営支援を委託する。	

７　その他事業

（単位：千円）

区分	事項【予算計上の事業名】	予算額	摘　　要	所　管
新規	国勢調査【基幹統計調査事務】	60,243	統計法に基づき５年に１度行われる国勢調査を実施する。	総務部 総務課
継続	市役所本庁舎空調冷温水発生機部品交換工事【庁舎維持管理事務】	18,480	市役所本庁舎の空調設備である冷温水発生機の高温再生器・熱交換器等の交換整備を引き続き行う。	総務部 管財課
新規	市役所本庁舎空調冷温水発生機部品交換工事【庁舎維持管理事務】	27,720	市役所本庁舎の空調設備である冷温水発生機の高温再生器等を交換整備する。	
拡充	市民課窓口関連業務委託【住民基本台帳事務】	31,552	住民異動に係る事務について、安定した窓口業務の提供体制を確保するため、現在行っている一部民間委託の範囲を拡大する。民間の力を活用しながら窓口業務の最適化を図る。	市民部 市民課
拡充	個人番号カード関連業務委託【個人番号カード関連事務】	62,483	マイナンバーカード及び電子証明書の更新対象者の増加に対応する体制を整備するため、マイナンバーカードに係る業務を委託する。併せて、休日開庁の日数増、また夜間開庁や出張申請サービスを開始し、市民の利便性向上を図る。	
新規	東京都議会議員選挙執行事業【同事業名】	62,151	令和７年７月２２日任期満了に伴う東京都議会議員選挙を執行する。	選挙管理委員会事務局
新規	参議院議員選挙執行事業【同事業名】	62,789	令和７年７月２８日任期満了に伴う参議院議員通常選挙を執行する。	
新規	東久留米市長選挙執行事業【同事業名】	48,377	令和７年１２月２７日任期満了に伴う東久留米市長選挙を執行する。	

8. 歳入歳出予算の主な増減内容（一般会計）

※各区分内の並び順は、予算科目別の増減額順（降順）に記載しています。

歳　入　　単位：千円、％

区　　分	令和7年度当初予算額 A	令和6年度当初予算額 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B
（1）市税	18,031,991	16,907,118	1,124,873	6.7
（2）地方譲与税				
地方道路譲与税	1	1	0	0.0
森林環境譲与税	13,364	14,316	△952	△6.6
地方揮発油譲与税	40,923	47,400	△6,477	△13.7
自動車重量譲与税	135,085	130,000	5,085	3.9
（3）利子割交付金	100,000	30,000	70,000	233.3
（4）配当割交付金	247,000	179,000	68,000	38.0
（5）株式等譲渡所得割交付金	300,000	185,000	115,000	62.2
（6）法人事業税交付金	378,000	347,000	31,000	8.9
（7）地方消費税交付金	2,875,000	2,662,000	213,000	8.0
（8）環境性能割交付金	72,000	55,000	17,000	30.9
（9）地方特例交付金				
地方特例交付金	114,000	1,001,577	△887,577	△88.6
（10）地方交付税				
普通交付税	4,636,000	4,382,000	254,000	5.8
特別交付税	215,000	130,000	85,000	65.4
（11）交通安全対策特別交付金	11,000	12,000	△1,000	△8.3
（12）分担金及び負担金				
介護給付費負担金	106,029	93,389	12,640	13.5
障害福祉サービス費負担金	45,000	42,500	2,500	5.9
保育運営費保護者負担金	133,159	138,896	△5,737	△4.1
（13）使用料及び手数料				
自転車等駐車場使用料（一時利用）	21,300	18,000	3,300	18.3
道路占用料	117,000	115,000	2,000	1.7
学童保育所費	104,359	102,392	1,967	1.9
戸籍関係手数料	11,400	9,500	1,900	20.0
家庭廃棄物収集手数料	260,750	262,000	△1,250	△0.5
住民票関係手数料	13,167	15,000	△1,833	△12.2
印鑑証明手数料	5,496	7,500	△2,004	△26.7
自転車等駐車場使用料（定期利用）	27,925	34,000	△6,075	△17.9
（14）国庫支出金				
児童手当負担金	1,908,207	1,359,147	549,060	40.4
保育運営費負担金（私立）	1,095,854	893,298	202,556	22.7
自立支援給付費負担金	1,560,137	1,449,800	110,337	7.6
妊婦のための支援給付交付金	45,000	0	45,000	皆増
認定こども園給付費負担金	166,554	126,996	39,558	31.1
個人番号カード交付事務費補助金	103,787	64,472	39,315	61.0
障害児入所給付費等負担金	340,575	304,400	36,175	11.9

単位：千円、％

区　　分	令和7年度 当初予算額 A	令和6年度 当初予算額 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B
（14）国庫支出金（つづき）				
子ども・子育て支援交付金	163,980	129,582	34,398	26.5
公立学校施設整備費負担金	69,337	39,948	29,389	73.6
小規模保育給付費負担金	237,639	217,134	20,505	9.4
社会資本整備総合交付金（都市公園事業）	20,000	0	20,000	皆増
障害者自立支援医療（更生・育成）負担金	111,796	100,480	11,316	11.3
公立学校情報機器整備費補助金	15,200	4,987	10,213	204.8
道路メンテナンス事業補助金	9,350	29,700	△20,350	△68.5
デジタル田園都市国家構想交付金	0	20,490	△20,490	皆減
学校施設環境改善交付金	18,441	49,472	△31,031	△62.7
子ども・子育て支援施設整備交付金（繰越事業分）	16,625	49,291	△32,666	△66.3
無電柱化推進計画事業補助金	373,200	407,900	△34,700	△8.5
子ども・子育て支援事業費補助金	0	35,126	△35,126	皆減
出産・子育て応援交付金	23,334	85,166	△61,832	△72.6
デジタル基盤改革支援補助金	0	626,084	△626,084	皆減
（15）都支出金				
東京都公立学校給食費負担軽減事業補助金	229,041	0	229,041	皆増
市町村総合交付金（政策連携枠）	213,025	49,190	163,835	333.1
市町村総合交付金（まちづくり振興対策）	337,300	218,300	119,000	54.5
保育運営費負担金（私立）	438,314	367,030	71,284	19.4
出産・子育て応援交付金	71,099	0	71,099	皆増
参議院議員選挙委託金	62,659	0	62,659	皆増
東京都議会議員選挙委託金	62,151	0	62,151	皆増
国勢調査委託金	60,243	0	60,243	皆増
自立支援給付費負担金	783,500	728,230	55,270	7.6
多様な他者との関わりの機会の創出事業費補助金	40,881	0	40,881	皆増
子ども・子育て支援交付金	176,449	136,220	40,229	29.5
義務教育就学児医療費助成事業補助金	145,077	106,338	38,739	36.4
ファミリー・アテンダント事業補助金	53,036	17,420	35,616	204.5
学童クラブ整備費補助金（繰越事業分）	30,536	0	30,536	皆増
保育所等利用多子世帯負担軽減事業費補助金	215,518	187,309	28,209	15.1
子供の遊び場等整備事業補助金	54,098	26,900	27,198	101.1
子供・長寿・居場所区市町村包括補助事業補助金	61,163	35,590	25,573	71.9
認定こども園給付費負担金	111,896	87,488	24,408	27.9
保育サービス推進事業補助金	80,208	59,384	20,824	35.1
高校生等医療費助成事業補助金	78,472	59,729	18,743	31.4
障害児入所給付費等負担金	170,287	152,200	18,087	11.9
市道改修工事補助金（土木補助）	251,973	234,229	17,744	7.6
東京都認証保育所運営費補助金	75,563	60,600	14,963	24.7

単位：千円、％

区　　分	令和7年度 当初予算額 A	令和6年度 当初予算額 A	増減額 C=A-B	増減率 C/B
（15）都支出金（つづき）				
都民税（個人）徴収取扱費	204,362	189,493	14,869	7.8
高齢者施策推進区市町村包括補助事業補助金	12,826	0	12,826	皆増
認知症サポート検診事業補助金	12,447	0	12,447	皆増
児童発達支援センター地域支援体制強化事業補助金	12,051	0	12,051	皆増
都市農業振興施設整備事業補助金	10,981	0	10,981	皆増
小規模保育給付費負担金	118,819	108,567	10,252	9.4
向山緑地公園整備工事補助金（土木補助）	10,000	0	10,000	皆増
東京都デジタル利活用支援員配置支援補助金	0	12,210	△12,210	皆減
国民健康保険基盤安定負担金	294,130	307,323	△13,193	△4.3
高齢社会対策区市町村包括補助金	0	13,297	△13,297	皆減
児童手当負担金	218,345	231,706	△13,361	△5.8
帯状疱疹ワクチン任意接種補助金	0	17,158	△17,158	皆減
学童クラブ整備費補助金	0	18,484	△18,484	皆減
公立学校施設防災機能強化支援事業補助金	6,095	27,125	△21,030	△77.5
未来に残す東京の農地プロジェクト補助金	6,206	30,337	△24,131	△79.5
子ども家庭支援区市町村包括補助事業補助金	22,111	67,366	△45,255	△67.2
とうきょうママパパ応援事業補助金	24,995	78,518	△53,523	△68.2
東京都知事選挙委託金	0	57,710	△57,710	皆減
（16）財産収入				
普通財産売払代金	21,600	20,700	900	4.3
（17）寄附金	227,094	199,265	27,829	14.0
（18）繰入金				
財政調整基金繰入金	1,391,554	1,254,701	136,853	10.9
公共施設等整備基金繰入金	196,200	342,500	△146,300	△42.7
後期高齢者医療特別会計繰入金	0	5,800	△5,800	皆減
国民健康保険高額療養費等資金貸付基金繰入金	0	4,449	△4,449	皆減
介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金繰入金	0	3,000	△3,000	皆減
（19）繰越金	250,000	250,000	0	0.0
（20）諸収入				
新型コロナウイルスワクチン定期接種助成金（過年度事業分）	87,274	0	87,274	皆増
都道東京所沢線（第4号）歩道整備受託事業収入	53,099	23,289	29,810	128.0
環境政策加速化事業補助金	21,340	0	21,340	皆増
生活保護費返還金	40,000	30,000	10,000	33.3
生活保護費過年度返還金	10,000	8,000	2,000	25.0
ペットボトル売却代金	12,884	11,588	1,296	11.2
公立保育所給食食材料費	21,478	20,308	1,170	5.8
フィルムコミッション事業に係る施設使用料等収入	2,111	1,097	1,014	92.4
市民農園耕作料	2,329	3,370	△1,041	△30.9

単位：千円、％

区　　分	令和7年度当初予算額 A	令和6年度当初予算額 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B
（20）諸収入（つづき）				
私道整備工事負担金	0	2,068	△2,068	皆減
多摩・島しょ行政手続のオンライン化・事務処理効率化推進事業助成金	30,000	32,856	△2,856	△8.7
延滞金	15,000	18,000	△3,000	△16.7
市道補修工事に関する小平市負担金	0	7,339	△7,339	皆減
地域環境力加速化事業補助金	0	7,795	△7,795	皆減
（21）市債				
小山小学校増改築事業債	812,300	259,100	553,200	213.5
南部地域センター冷温水発生機更新等事業債	120,000	0	120,000	皆増
道路整備事業債	275,300	290,100	△14,800	△5.1
東部地域センターエレベーター更新事業債	19,600	0	19,600	皆増
生涯学習センター冷温水・冷却水ポンプ交換事業債	6,600	0	6,600	皆増
消防団消防ポンプ自動車更新事業債	28,800	0	28,800	皆増
橋梁整備事業債	23,700	65,700	△42,000	△63.9
久留米中学校校舎棟トイレ改修事業債	63,100	0	63,100	皆増
わくわく健康プラザ屋上防水事業債	0	167,200	△167,200	皆減
南中学校普通教室整備事業債	0	49,500	△49,500	皆減
ひばり保育園空調機更新事業債	0	44,700	△44,700	皆減
第一小学校校舎棟トイレ改修事業債	0	38,900	△38,900	皆減
第五小学校体育館棟トイレ改修事業債	0	20,600	△20,600	皆減
小山学童保育所増改築事業債	0	16,400	△16,400	皆減
震度計更新事業債	0	15,700	△15,700	皆減
防災行政無線網管理事業債	0	10,500	△10,500	皆減
臨時財政対策債	0	174,000	△174,000	皆減
（参考）下水道事業会計	937,700	711,300	226,400	31.8

※ 市債現在高並びに市民一人当たり及び一世帯当たりの額

単位：千円

区　　分	令和7年度末現在高（見込）			令和6年度末現在高（見込）		
		市民一人当たり	一世帯当たり		市民一人当たり	一世帯当たり
一　般　会　計	21,163,779	182	372	22,024,192	189	390
下水道事業会計	5,933,497	51	104	5,399,546	46	96
計	27,097,276	233	476	27,423,738	235	486

＊ 令和7年1月1日現在　　人口 116,325人　　世帯数 56,959世帯
＊ 令和6年1月1日現在　　人口 116,512人　　世帯数 56,510世帯

歳　出　　単位：千円、％

区　　分	令和7年度当初予算額 A	令和6年度当初予算額 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B
節１ 報酬、節２ 給料、節３ 職員手当等、節４ 共済費、節５ 災害補償費				
① 特別職（長等）				
特別職人数（長等）　3人→3人				
特別職給・手当・共済費	64,113	61,628	2,485	4.0
② 特別職（議員）				
特別職人数（議員）　22人→22人				
議員報酬・手当・共済費	225,172	225,645	△473	△0.2
③ その他特別職				
国勢調査員報酬	37,600	0	37,600	皆増
消防団員出動報酬	18,217	15,224	2,993	19.7
農林業センサス調査員報酬	0	846	△846	皆減
全国家計構造調査員報酬	0	999	△999	皆減
④ 一般職				
一般職職員数　542人→539人				
一般職給料	2,202,175	2,157,677	44,498	2.1
一般職期末勤勉手当	1,038,589	964,473	74,116	7.7
地域手当	237,530	228,901	8,629	3.8
退職負担金	351,357	332,977	18,380	5.5
特別退職負担金	11,880	33,111	△21,231	△64.1
共済費	797,038	770,996	26,042	3.4
⑤ 会計年度任用職員				
会計年度任用職員報酬	1,307,045	1,283,313	23,732	1.8
会計年度任用職員期末勤勉手当	495,594	464,985	30,609	6.6
共済費	268,466	258,403	10,063	3.9
節7 報償費				
一般会計合計	100,608	95,630	4,978	5.2
節8 旅費				
一般会計合計	5,366	5,761	△395	△6.9
節10 需用費				
一般会計合計	1,040,862	1,022,726	18,136	1.8
節11 役務費				
一般会計合計	218,250	218,635	△385	△0.2
節12 委託料				
保育運営費（管内）	2,884,886	2,662,686	222,200	8.3
校内ネットワーク整備委託（小・中学校運営事務）	239,682	0	239,682	皆増
公設民営保育園管理運営委託	831,407	758,705	72,702	9.6
個人番号カード業務委託	78,372	9,287	69,085	743.9
庁舎改修基本計画策定等支援委託	68,646	0	68,646	皆増
中学校給食調理等業務委託	253,752	187,378	66,374	35.4
校務用クラウド構築委託（小・中学校運営事務）	78,739	0	78,739	皆増
ＧＩＧＡ端末設定等委託（小・中学校教育振興事務）	65,799	2,937	62,862	2,140.3
樹林地等樹木剪定委託	42,500	3,830	38,670	1,009.7

単位：千円、％

区　　分	令和7年度当初予算額 A	令和6年度当初予算額 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B
節12 委託料（つづき）				
子供の広場整備実施設計委託	37,807	0	37,807	皆増
学校用務業務委託（小学校施設維持管理事業）	72,913	35,569	37,344	105.0
ファミリー・アテンダント業務委託	53,022	17,242	35,780	207.5
工事監理委託（小学校改修事業）	54,886	19,470	35,416	181.9
市民課窓口関連業務委託	31,552	0	31,552	皆増
システム修正等委託（庁内業務系システム運用保守事務）	151,744	121,234	30,510	25.2
用地測量委託（都道東京所沢線（第4号）歩道整備受託事業）	49,869	21,868	28,001	128.0
保育運営費（管外）	87,226	61,208	26,018	42.5
設計等委託（市道207号線整備事業）	27,000	3,691	23,309	631.5
固定資産税評価替に伴う不動産鑑定委託	18,949	0	18,949	皆増
測量等委託（東村山都市計画道路3・4・13号線及び3・4・21号線整備事業）	26,474	9,038	17,436	192.9
ポスター掲示板設置等委託（参議院議員選挙執行事業）	15,780	0	15,780	皆増
学童保育所運営業務委託	282,582	267,418	15,164	5.7
学習者用コンピュータ運用支援委託（小学校教育振興事務）	26,417	14,367	12,050	83.9
管理運営委託（生涯学習センター管理運営事業）	98,910	88,614	10,296	11.6
避難行動要支援者システム導入委託	0	10,780	△10,780	皆減
森の広場樹木剪定委託	3,000	13,796	△10,796	△78.3
住民基本台帳データ入力事務委託	10,267	22,400	△12,133	△54.2
耐力度調査委託（小学校改修事業）	0	12,686	△12,686	皆減
耐力度調査委託（中学校改修事業）	0	13,706	△13,706	皆減
こども家庭相談システム構築委託	0	14,058	△14,058	皆減
駅西口昇降施設の改築に係る駅西口広場調査及び検討業務委託	0	14,700	△14,700	皆減
設計等委託（東村山都市計画道路3・4・13号線及び3・4・21号線整備事業）	26,605	41,434	△14,829	△35.8
戸籍情報システム修正等委託	814	17,012	△16,198	△95.2
ＩＣＴ支援業務委託	0	16,280	△16,280	皆減
システム修正等委託（子育て支援課分）	527	20,020	△19,493	△97.4
向山緑地公園整備実施設計委託	0	20,350	△20,350	皆減
測量・事業認可申請図書作成業務委託（東村山都市計画道路3・4・13号線及び3・4・21号線整備事業）	0	32,646	△32,646	皆減
出産・子育て応援交付金事業委託	40,000	80,000	△40,000	△50.0
図書館システム再構築委託	0	57,052	△57,052	皆減
システム修正等委託（庁内情報系システム運用保守事務）	6,072	103,117	△97,045	△94.1
システム修正等委託（基幹業務等システムの統一・標準化事業）	0	588,978	△588,978	皆減
節13 使用料及び賃借料				
一般会計合計	1,180,796	914,235	266,561	29.2

単位：千円、％

区　　分	令和7年度当初予算額 A	令和6年度当初予算額 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B
節14 工事請負費				
小山小学校増改築工事	1,148,004	383,695	764,309	199.2
南部地域センター冷温水発生機更新工事	109,472	0	109,472	皆増
道路舗装補修工事	234,366	176,231	58,135	33.0
向山緑地公園整備工事	55,000	0	55,000	皆増
南部地域センター屋根防水改修工事	50,600	0	50,600	皆増
冷温水発生機部品交換整備工事	46,200	0	46,200	皆増
竹林公園整備工事	44,500	0	44,500	皆増
東部地域センターエレベーター更新工事	26,160	0	26,160	皆増
防球ネット設置工事	13,526	0	13,526	皆増
電源装置更新工事	0	10,560	△10,560	皆減
市道用地管理工事（市道207号線整備事業）	3,843	15,374	△11,531	△75.0
私道整備工事	0	13,706	△13,706	皆減
電線共同溝整備工事	120,021	134,508	△14,487	△10.8
震度計設備更新工事	0	15,715	△15,715	皆減
自転車等駐車場原状回復工事	0	16,577	△16,577	皆減
一般道路工事	54,112	70,752	△16,640	△23.5
スポーツセンター吸収式冷温水機更新工事	0	18,177	△18,177	皆減
交通安全施設改修工事	14,014	36,586	△22,572	△61.7
幸町都営住宅内公園フェンス設置工事	0	26,400	△26,400	皆減
西部地域センターエアハンドリングユニット更新工事	0	31,853	△31,853	皆減
道路排水施設整備工事	0	32,714	△32,714	皆減
ひばり保育園空調機更新工事	0	55,880	△55,880	皆減
小山学童保育所増改築工事	26,731	102,608	△75,877	△73.9
橋梁長寿命化修繕工事	39,600	120,802	△81,202	△67.2
改修・補修工事（小学校改修事業）	0	110,326	△110,326	皆減
わくわく健康プラザ屋上防水工事	0	167,200	△167,200	皆減
節15 原材料費				
一般会計合計	9,549	11,696	△2,147	△18.4
節16 公有財産購入費				
土地購入費（東村山都市計画道路3・4・13号線及び3・4・21号線整備事業）	298,833	364,462	△65,629	△18.0
庁舎土地購入費（庁舎維持管理事務）	0	234,000	△234,000	皆減
節17 備品購入費				
一般会計合計	177,516	121,707	55,809	45.9
節18 負担金、補助及び交付金				
① 負担金				
東京たま広域資源循環組合負担金	337,761	289,059	48,702	16.8
消防委託事務負担金	1,329,825	1,310,501	19,324	1.5
選挙運動用公費負担金	3,104	0	3,104	皆増
東京都収用手続負担金	2,964	0	2,964	皆増
下水道事業会計負担金	186,277	183,533	2,744	1.5

単位：千円、％

区　　分	令和7年度当初予算額 A	令和6年度当初予算額 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B
節18 負担金、補助及び交付金（つづき）				
① 負担金（つづき）				
配水管新設等に伴う消火栓新設及び移設工事費等負担金	27,245	25,124	2,121	8.4
地方税共同機構負担金	7,392	6,023	1,369	22.7
西東京市ひばりヶ丘駅南口自転車駐車場管理負担金	3,316	4,342	△1,026	△23.6
柳泉園組合負担金	329,850	337,470	△7,620	△2.3
② 補助金等				
学校給食費補助金（小学校給食事業）	320,903	0	320,903	皆増
下水道事業会計補助金	528,609	300,713	227,896	75.8
学校給食費補助金（中学校給食事業）	137,174	0	137,174	皆増
多様な他者との関わりの機会の創出事業費補助金	40,881	0	40,881	皆増
認証保育所運営費補助金（管内）	101,405	75,985	25,420	33.5
保育従事職員宿舎借り上げ支援事業補助金（私立保育園運営支援事業）	74,046	65,436	8,610	13.2
延長保育事業補助金	37,374	28,848	8,526	29.6
未来に残す東京の農地プロジェクト補助金	6,951	0	6,951	皆増
保育サービス推進事業補助金（認定こども園・幼稚園運営支援事業）	17,028	10,984	6,044	55.0
保育力強化事業補助金（認証保育所等運営費補助事業）	9,532	3,556	5,976	168.1
保育サービス推進事業補助金（私立保育園運営支援事業）	47,677	42,390	5,287	12.5
認証保育所運営費補助金（管外）	49,724	45,216	4,508	10.0
保育サービス推進事業補助金（地域型保育事業運営支援事業）	16,007	12,023	3,984	33.1
保育士等キャリアアップ補助金（私立保育園運営支援事業）	60,981	58,320	2,661	4.6
保育士等キャリアアップ補助金（認定こども園・幼稚園運営支援事業）	15,242	13,059	2,183	16.7
消防団運営費補助金	5,320	4,320	1,000	23.1
保育士等キャリアアップ補助金（地域型保育事業運営支援事業）	43,810	45,000	△1,190	△2.6
こども食堂支援事業補助金	4,450	5,860	△1,410	△24.1
私立幼稚園等園児保護者補助金	77,122	78,911	△1,789	△2.3
保育士等キャリアアップ補助金（認証保育所等運営費補助事業）	19,254	21,150	△1,896	△9.0
シルバー人材センター補助金	26,944	29,050	△2,106	△7.2
幼稚園型一時預かり事業補助金	71,001	73,426	△2,425	△3.3
農機具・機械等整備費補助金	0	2,750	△2,750	皆減
自転車用ヘルメット購入費補助金	0	3,000	△3,000	皆減
勤労市民共済会運営費補助金	7,077	13,474	△6,397	△47.5
都市農地保全支援プロジェクト補助金	0	32,360	△32,360	皆減
節19 扶助費				
児童手当	2,345,160	1,822,560	522,600	28.7
障害福祉サービス費	3,923,300	3,625,300	298,000	8.2
認定こども園給付費	397,193	308,856	88,337	28.6
義務教育就学児医療費助成金	298,704	212,486	86,218	40.6
小規模保育給付費	529,850	482,730	47,120	9.8
妊婦のための支援給付費	40,000	0	40,000	皆増
身体障害者自立支援医療（更生）給付費	209,556	187,332	22,224	11.9
児童扶養手当	374,627	354,909	19,718	5.6
高校生等医療費助成金	66,854	48,000	18,854	39.3

単位：千円、％

区　　分	令和7年度当初予算額 A	令和6年度当初予算額 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B
節19 扶助費（つづき）				
幼稚園給付費	89,779	74,493	15,286	20.5
障害者補装具購入及び修理費等給付費	32,124	24,300	7,824	32.2
就学援助費（小学校就学援助事業）	42,647	35,939	6,708	18.7
ひとり親家庭等医療費助成金	44,983	39,188	5,795	14.8
母子生活支援施設入所措置費	19,000	24,500	△5,500	△22.4
住居確保給付金	10,945	17,325	△6,380	△36.8
乳幼児医療費助成金	185,969	193,370	△7,401	△3.8
児童育成手当	249,576	258,810	△9,234	△3.6
私立幼稚園等利用給付費	246,725	269,855	△23,130	△8.6
節21 補償、補填及び賠償金				
補償金（東村山都市計画道路3・4・13号線及び3・4・21号線整備事業）	451,683	388,904	62,779	16.1
東第２自転車等駐車場用地返還に伴う補償金	41,799	0	41,799	皆増
節22 償還金、利子及び割引料				
地方債償還元金	2,351,613	2,250,122	101,491	4.5
地方債償還利子	70,018	62,949	7,069	11.2
過年度還付金	800	900	△100	△11.1
一時借入金利子	1,269	1,985	△716	△36.1
税還付金	36,600	50,000	△13,400	△26.8
※ 令和6年度で元利償還が終わった地方債				
平成16年度債（臨時財政対策債）	0	32,574	借入額	387,700
平成16年度債（減税補てん債）	0	13,665	借入額	231,000
平成16年度債（市道整備事業債）	0	3,275	借入額	48,000
平成21年度債（学童保育所整備事業債）	0	4,107	借入額	45,500
平成26年度債（防災行政無線デジタル化事業債）	0	3,646	借入額	28,800
平成26年度債（中央図書館施設整備事業債）	0	2,917	借入額	23,300
平成26年度債（消防団第六分団詰所整備事業債）	0	2,118	借入額	16,900
※ 令和7年度から元金償還が始まる地方債				
令和3年度債（臨時財政対策債）	93,337	3,393	借入額	1,529,900
令和4年度債（第二小学校・第三小学校校舎棟改造事業債）	36,446	1,131	借入額	282,800
令和4年度債（第三小学校校舎棟他大規模改造事業債）	24,912	773	借入額	193,300
令和4年度債（地方道路等整備事業債）	5,495	252	借入額	83,900
令和4年度債（南中学校トイレ改修事業債）	5,207	162	借入額	40,400
（参考）　下水道事業会計				
企業債償還元金（地方債償還元金）	403,750	456,662	△52,912	△11.6
支払利息	82,488	79,695	2,793	3.5
節26 公課費				
一般会計合計	1,130	1,190	△60	△5.0
節27 繰出金				
国民健康保険特別会計	1,232,225	1,478,006	△245,781	△16.6
後期高齢者医療特別会計	1,933,897	1,895,507	38,390	2.0
介護保険特別会計	1,887,966	1,822,671	65,295	3.6

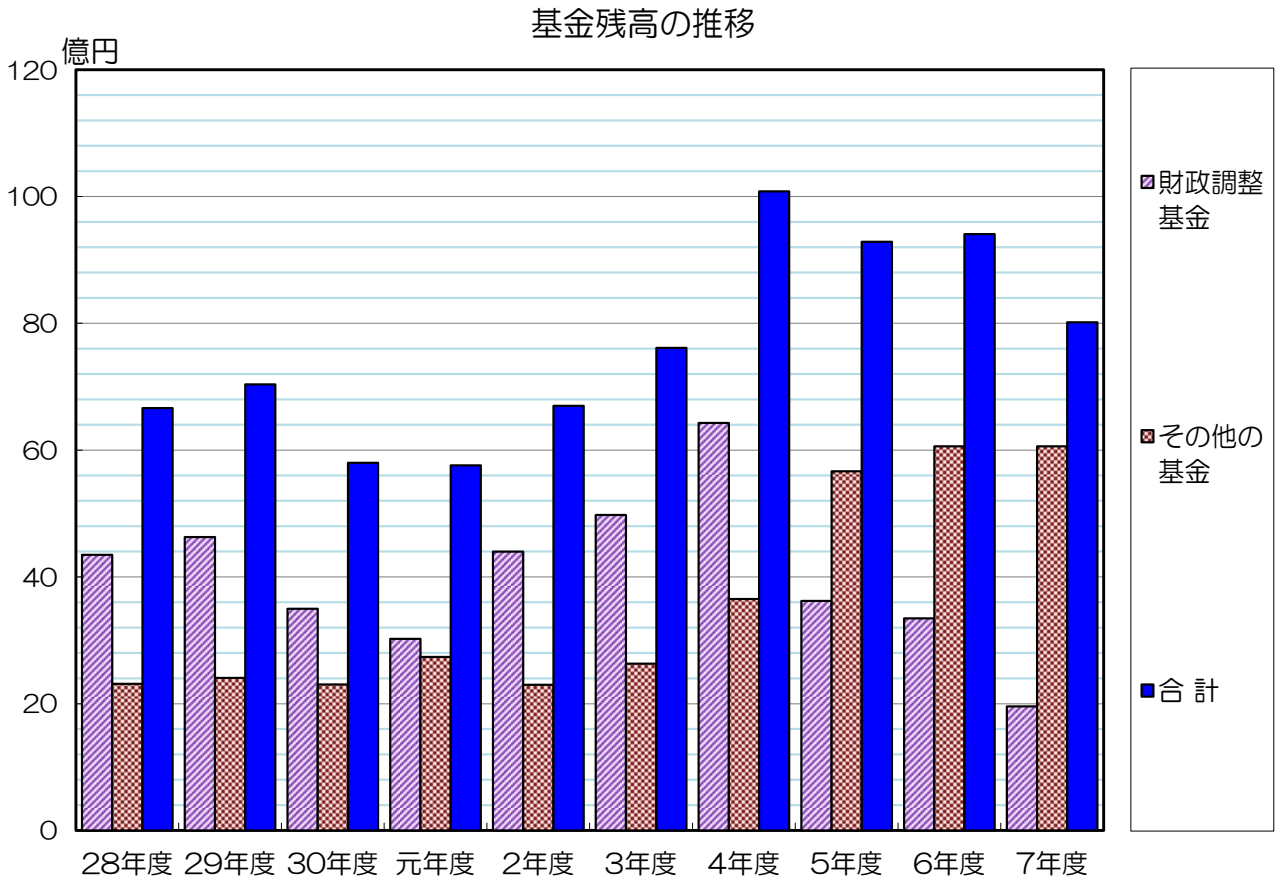
9. 基金の状況

基金の現在高

単位：千円

区分	令和7年度末現在高見込	令和6年度末現在高見込	増減額	備考	
財政調整基金	1,956,472	3,346,158	△1,389,686	繰入金	1,391,554
減債基金	84,006	167,021	△83,015	繰入金	83,349
特定目的基金	5,975,696	5,893,362	82,334		
郷土美術館建設基金	177,699	176,183	1,516	繰入金	0
みどりの基金	892,804	851,106	41,698	繰入金	0
ふるさと創生基金	68,873	68,735	138	繰入金	0
公共施設等整備基金	2,956,900	3,144,922	△188,022	繰入金	196,200
自転車等駐車場整備基金	34,584	76,231	△41,647	繰入金	41,799
教育振興基金	22,529	22,484	45	繰入金	0
都市計画事業基金	1,806,344	1,531,147	275,197	繰入金	0
森林環境譲与税基金	15,963	22,554	△6,591	繰入金	6,636
合計	8,016,174	9,406,541	△1,390,367	繰入金	1,719,538

基金残高の推移

単位：千円

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
財政調整基金	4,348,446	4,629,732	3,497,222	3,023,236	4,398,493	4,978,531	6,427,443	3,621,255	3,346,158	1,956,472
その他の基金	2,314,010	2,407,188	2,302,150	2,736,304	2,298,302	2,632,877	3,651,347	5,664,834	6,060,383	6,059,702
合計	6,662,456	7,036,920	5,799,372	5,759,540	6,696,795	7,611,408	10,078,790	9,286,089	9,406,541	8,016,174